

スマート農業 インフォメーション

第4号

スマート農業のトピックを配信！

2
2025

生産方式革新実施計画・開発供給実施計画が認定されました

スマート農業インフォメーション第4号では、前号に引き続き、認定を受けた取組を紹介します。これまでの累計で、**生産方式革新実施計画8件、開発供給実施計画8件**が認定されました。

計画の申請は、随時受け付けています。申請・相談先や、申請書作成の手引きなどを掲載しているホームページも御覧ください。



**スマート農業技術活用促進法
ホームページはこちら**

スマート農業技術活用促進法



生産方式革新実施計画の認定状況

- (株) ファームヤマザキ (宮崎県えびの市) 1月31日認定
スマート農業機械の導入と農地集約・畦畔除去で収益性アップ
- (同) 継 (宮崎県西都市) 1月31日認定
統合環境制御装置と、効果を高める高軒高ハウスの導入で収益性アップ
- (株) Farmers Villa Ume (鹿児島県志布志市) 1月31日認定
複合環境制御装置と、効果を高める培地や耐候性ハウスの導入で収益性アップ
- (株) 杉村農園 (山口県柳井市) ほか 2月7日認定
サービス事業者を介したデータ共有を通じた高度な肥培管理で収益性アップ
- (株) フロンティアはら (石川県羽咋市) 2月21日認定
品種構成の見直しによるスマート農業機械の稼働率向上等により収益性アップ

開発供給実施計画の認定状況

- (株) 城南製作所 1月29日認定
果樹を中心とした収穫物の運搬作業の効率化に資する低コスト人追従運搬車
- グローバルマイクロニクス (株) 1月29日認定
砂丘地域でのスイカの灌水管理作業時間を大幅に削減する自動灌水システム
- (株) ほくつう 2月27日認定
中山間地域等においてインターネットを介さず利用可能な自動水管理システム
- カワサキ機工 (株) 2月27日認定
有機栽培茶向けの栽培管理システムと連携した蒸気による防除・除草作業機
- ドローンプロフェッショナルサービス (株) 2月27日認定
急傾斜地の果樹防除に活用可能なドローン用高圧噴射システム



★IPCSA (スマート農業イノベーション推進会議)
会員を募集しています★

農業者を中心とした多様なプレイヤーによる
コミュニティ形成を通じて、スマート農業技術の
活用促進に関する課題解決を図ります。



会員登録は
こちら

生産方式革新実施計画の認定事例

株式会社杉村農園（山口県柳井市）ほか

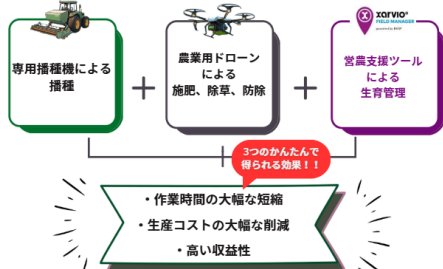
——中山間地域の水田作におけるサービス事業を活用した取組——

山口県・広島県で水稻栽培を行う（株）杉村農園、（農）ウエスト・いかち、（株）エーテックの3社共同で、生産方式革新実施計画の認定を受けました。農業用ドローンを用いた農作業の受託事業などを営む（株）TASのサービスを活用した取組を紹介します。

Q 活用するスマート農業技術、新たな生産方式への転換についてお聞かせください。

TAS式ドローン水稲乾湛(かんたん)直播栽培とは

専用播種機、農業用ドローン、営農支援ツールを活用した
乾田状態で播種をし湛水で栽培管理する、独自の栽培方法です。



山口県・広島県で水稻栽培を行う（株）杉村農園、（農）ウエスト・いかち、（株）エーテックの3社では、これまで水稻の移植栽培や湛水直播栽培を行っていましたが、今回、サービス事業者の（株）TASと共同して、乾湛（かんたん）直播栽培を導入します。

それと併せて、（株）TASが推奨する栽培管理支援システムを導入し、生育予測データを共有することで、適期防除や適正施肥を実施します。

トラクタによる乾湛直播の作業やドローンによる防除・施肥作業は、（株）TASが受託して行います。

Q スマート農業技術活用促進法の計画認定を受けようと考えたきっかけを教えてください。

（株式会社杉村農園）

令和5年に新たに中山間地域で営農を始めた当社は、就農当初から全ほ場で直播栽培を計画していました。これまでは、主に湛水直播栽培を行っていましたが、TASさんと様々な播種方法を試行する中で、乾湛（かんたん）直播栽培という新しい栽培体系が誕生しました。この新しい栽培体系が生産方式革新実施計画の内容に適していると考え、申請を行いました。

この栽培方法に切り替えることで、播種準備作業の時間を約75%削減できるほか、ドローンを活用した防除や施肥などの高度な作業をTASさんに委託することで、労働時間の短縮が見込まれるほか、機械購入費用がかからないため、初期投資を抑えることができます。



Q サービス事業者として計画に加わる（株）TASさんにお話を伺いました。



弊社は、山口県、岡山県、広島県で農作業受託業務全般を行っている農業支援サービス事業者です。その中でも乾湛(かんたん)直播栽培パッケージの普及に注力していたところ、今回、中国地方で第1号となる生産方式革新実施計画の認定を受けることができました。取組を知っていただく機会にできればうれしいです。



この取組を通じて、当社は地域の農家と連携し、知識と技術を共有し合いながら、より良い農業の未来を築いていくことを目指しています。地域社会の活性化にも貢献し、新しい世代の農業従事者を育成することが重要だと考え、これからも新しい挑戦を続け、多様な栽培方法を模索し、より良い成果を地域にもたらしていきたいと思っています。

生産方式革新実施計画の認定事例

(有) フロンティアはら (石川県羽咋市)

ー作期分散によるスマート農業技術の効率的な活用ー

「(有) フロンティアはら」は、石川県羽咋市で、水稻、大麦、野菜などを栽培しています。能登半島地震の影響もあり、経営面積が急激に拡大したため、スマート農業技術を活用し、効率的な農作業に取り組んでいます。

Q 活用するスマート農業技術や新たな生産方式への転換についてもお聞かせください。



法人でスマート農業技術を駆使する従業員の原陸斗さん

水稻栽培の現場に、直進アシスト付可変施肥田植機、食味・収量コンバインの活用及び栽培管理システムを導入します。

これまで、農機の有効活用を前提に品種ごとの作付面積を決めていたのですが、拡大する農地でも同様に取組み、作業を分散させることで、1台のスマート農業機械で多くの面積の作業を可能にし、効率のよい農作業を行います。

さらに、栽培管理システムを導入し、これらのスマート農業技術より得られる、生育状況や収穫適期、収量、水分値等のデータは地域の営農指導員と共有し、地域の生育状況など他の情報と共に分析・検討することで、データに基づいた施肥等、効果的な農作業を行います。

Q スマート農業技術活用促進法の計画認定を受けようと考えたきっかけを教えてください。

弊社が農業を営む羽咋市は、能登半島に位置し、農家の高齢化や離農により、急激な農地集積が進んでいます。

しかし、集積に比例した人員確保は難しく、特に農繁期には人手不足が深刻で、全ての農地で適期に農作業を行うことができない状況でした。そのような状況の中、スマート農業技術の実証に協力し、効果を実感しました。地域の農業を守るためにも、スマート農業技術を導入して生産性を向上させることが不可欠だと感じ、計画認定を受けようと考えました。

今回の取組で、北陸地域の生産方式革新実施計画の認定第1号を受けることができました。能登地方をはじめ、同じような問題意識を感じている農業者に前向きなメッセージを伝えられると嬉しいです。



無人トラクタの実証

Q 計画申請には石川県庁の後押しもあったと聞きました。石川県の担当者にも思いを寄せていただきました。



プラットフォームで実施した実演会

(石川県農業経営戦略課 山越さん)

石川県では、スマート農業技術の普及に向け、「いしかわスマートアグリプラットフォーム」を立ち上げ、農業者向けの実演会やセミナーの開催、農業者と企業のマッチング等を進めてきました。

また、普及指導員を対象にした「スマート農業担当者会議」を定期的で開催し、スマート農業技術の理解促進を図っています。2月には、生産方式革新実施計画の申請を支援するため、北陸農政局の担当者を講師に招き、普及員から農業者に、スマート農業技術の意義や計画申請のメリットをわかりやすく伝えられるよう、研修会を開催しました。

生産方式革新実施計画認定のメリット措置等も活用し、これまで以上にスマート農業技術の普及を図っていききたいと考えています。



【山形県地域営農法人協議会】

スマート農業技術活用促進法の説明を行いました

2月14日（金）、山形県地域営農法人協議会（事務局JA山形中央会）主催の「令和6年度補正・令和7年度当初予算における各種補助事業活用説明会」が開催されました。協議会会員で、スマート農業に関心のある県内の約20法人が参加しました。東北農政局職員から、生産方式革新実施計画の申請書の作成方法や活用できる補助金メニューなど、実践的な説明を行い、参加者から質問が寄せられていました。

（JA山形中央会担当者）

山形県の「おしの農場」、「山正」の2件が生産方式革新実施計画の全国第1号として認定されました。スマート農業で山形県の農業を明るくするため、JAとしても積極的に働きかけています。今回の説明会で計画申請に前向きな声もいただいたので、農政局と力を合わせてサポートしていきます。

※おしの農場、山正の取組は、
本紙第3号（2025年1月号）を御覧ください。



【日本農業法人協会からのお知らせ】

農業技術革新・連携フォーラム2025

日本農業法人協会では、農業の先端・成長産業化に向けたイノベーション創出に向け、農研機構・経団連との共催により、「農業技術革新・連携フォーラム2025」をオンラインにて開催します。

開催期間中は、先進的な技術・サービス等を紹介するとともに、「基調講演」や、「3つの分科会」を専用サイト上にて視聴・閲覧できます。

参加は無料ですので、ぜひ専用サイトにご登録・ご参加をお願いいたします。

1. 会期：令和7年2月3日（月）12:00
～3月21日（金）17:00

2. 参加・申込方法：専用サイトから
「新規登録」を行ってください。

3. 参集範囲：農業生産者、関係組織、
民間事業者、研究機関等



案内ページ



専用サイト



「スマート農業技術活用施策

パンフレット」が便利です！

- ・ 農業者向け
- ・ 開発事業者・メーカー向け
- ・ サービス事業者向け
- ・ 地方公共団体・教育機関向けに、スマート農業に関する補助事業などを活用場面ごとにまとめた施策集です。



パンフレットは
こちら

●パンフレットの使い方●

生産 生産者（生産方式革新事業活動）向け

制度・事業	支援内容			P.
	農業用機械	農業用施設	その他	
産地生産基盤パワーアップ事業（園芸作物等の先進的取組支援）	○	—	果樹・茶の改植・新植等を支援	12
産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）	○	○	より高い成果目標を設定する場合、1年間に限り関連費用を定額助成	12
.....				

活用できる制度・事業の内容を一覧で
チェックできます。

計画認定による優遇
措置を設けた事業には
マークを付けています。

計画認定による優遇措置対象

- 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）

スマート農業インフォメーションについて

最新の計画認定案件などの掲載を予定しています。

本紙への御意見・御感想、取り上げてほしいテーマのほか、みなさまが取り組まれているスマート農業技術の活用について紹介してほしい！といった声もお待ちしています。

【発行】農林水産省大臣官房政策課技術政策室
（IPCSA事務局）

メールアドレス：ipcsa_jimukyoku@ml.affrc.go.jp

農林水産省
MAFF